

視 察 日 時	令和7年5月20日（火） 午前10時 ～ 12時
視 察 先	三重県伊勢市（説明：伊勢市危機管理部）
視 察 項 目	・防災施策の取組について ・防災センターの役割について
視 察 概 要	（1）伊勢市の自然災害特性 ○地理的特徴 ・山、川、海があり、川の堆積物でできた街であり、平坦で住みやすい反面、水害に弱い。 ・市内の多くが海拔2m以下の低地である。（伊勢市役所も海拔2.7mで、津波浸水エリア） ○南海トラフ地震に関する強震動予測 ・過去最大クラスと理論上最大クラスの2つの見方がある。 ・南海トラフ地震への対応が、伊勢市の最重要課題である。 ・臨時情報への対応例：昨年8月のお盆直前に「臨時情報（注意）」が発表され、危機管理部が1週間24時間体制で対応した。 ○津波の浸水予測 ・市域面積208km²のうち、54km²（約1/4）が浸水すると予測されている。 ・浸水地域に人口の約半分が居住する。 ・市面積の約半分が森林であり、森林の半分（市面積の約1/4）は神宮の神域（神宮林）である。 ○南海トラフ地震による被害想定（理論上最大クラス） ・死者：7,900人。（国による新想定で減少見込み） ・避難者数：観光者が多い土地柄であり、人口12万人に対し、非常に多くの避難者数が想定される。また、避難の概念（避難所、車中泊、自宅避難など）が多様化している。 ・ライフライン被害： - 水道の断水率は、1か月後も92%。（住宅は無事でも、トイレは使用不可） - 電気の停電率は7日後も27%。（オール電化住宅の増加により影響が大きくなっている） ○備蓄の優先順位に関する啓発 1位 薬：備蓄できないため、各自で少し多めに持つことを推奨。 2位 トイレ対策：食料備蓄よりも厚手のビニール袋等の準備を優先。 3位 食料：食べるものは比較的我慢できるが、備蓄不要ではない。

	(2) 防災・減災の恒常的な取り組み ①基本理念：「自助・共助・公助」の重要性 自助：自分の身は自分で守る。 共助：まちの安全は自分たちで守る。 公助：行政による防災対策。市の職員も被災者になる可能性があるため、公助には限界があることを強調していた。 ②災害に備える地域づくりの推進 ○防災意識普及啓発 ・防災講習会の実施：コロナ禍で講習会・訓練が3～4年途絶え、ノウハウが喪失してしまう課題がある。 ・防災マネージャー（元自衛官）と防災アドバイザー（元消防職員）を雇用し、地域での企画段階から関与している。 ○地域防災マップの作成 ・自治会主体でまち歩きを実施し、消火栓や防火水槽、危険個所を確認する。 ・マップ作成過程での話し合いや危険性の再確認を目的としている。（令和7年3月末現在で、81自治会が取り組み済） ○自主防災組織の育成・強化 ・自主防災隊のリーダーの育成を図るため、研修会を開催している。 ・自主防災隊組織数は、175自治会で136隊が組織されている。（令和7年3月現在） ・活動や訓練に対する補助金制度を設置している。（例：訓練1回実施で3万円） ○災害時要援護者宅家具固定事業 ・建設労働組合と連携し、65歳以上の世帯または身体障害者手帳を持つ方がいる世帯を対象に家具固定を実施している。（畳の部屋に嫁入り簞笥が並んでいる状況など、依然危険なケースもある） ○伊勢市防災大学の開催 ・平成29年度から毎年開催している。これまで延べ319人が参加した。 ・定員の40名を超える年もあるなど、人気がある研修である。参加者には、地域での活躍を期待し自主防災組織への参加も促している。 ○伊勢市防災コーディネーター制度 ・防災資格取得者に対し、地域でのコーディネート役を依頼している。現在45名が登録している。 ・意識の高いコーディネーターはHUG（避難所運営ゲーム）やクロ
--	---

	スロード（災害対応カードゲーム）などを小学校で実施している。女性の視点も取り入れられている。 ○避難所運営マニュアルの作成推進 ・平成28年時点では、作成済みは2か所のみであった。このような状況から、市では自主防災組織に働きかけをした。 ・当初は「市役所の仕事」との反発あったが、地道な活動により、現在では地域が主体となるという意識が向上している。 ・現在、23地区中13地区で作成済み。市の総合計画でも達成目標の1つである。 ③災害応急対応の充実 ○防災行政無線の整備と情報伝達 ・市内で288局の屋外拡声子局を設置している。 ・他システムとの連動：メール、FAX、自動電話応答システム、H P、L I N E等が連動するようになっている。（スマホへの情報伝達シフトを推進している） ○災害対策本部と避難所との通信手段確保 ・トランシーバーを全避難所（60か所）に配備している。（山間部等届かない場所には中継局を設置している） ・N T T西日本の協力による特設公衆電話（電源不要）を各避難所に事前に設置している。 ○備蓄物資の更新及び資機材の購入 ・液体ミルク、パーティションルーム（600個購入、プライバシー確保のため屋根付きに改良予定、ラップ式トイレ（自動圧着式、各避難所に導入）等、新しい物品を購入している。 ○自主防災組織への資機材購入補助 ・防災基盤整備のため、自主防災隊及び自治会に対し、資機材・消火器等の補充・更新をするほか、防災倉庫の整備や防災訓練・研修参加等へ助成している。 ○職員向け図上訓練・BCM（業務継続マネジメント）定例会 ・災害対策本部となる部屋で図上訓練を実施している。能登半島地震を受け、職員のスキルアップを重視している。 ・BCM定例会について、市長及び外部専門家（三重大教員）を交えて、年2回開催している。 →課題の進捗管理と改善を促す。 成果：上下水道局の施設が浸水エリアから安全な場所への移転が決
--	--

	定している。 ○防災協定の締結 ・156協定を締結している。毎年4月には、担当者と内容を確認している。 ④災害から身を守る都市基盤づくり ○津波避難施設整備（沿岸部における津波対策） ・津波避難階段を整備しており、学校等の高層建築物には、外付け階段を設置している。 ・学校が遠い地域には津波避難施設（タワー、マウンドタイプ等）を建設している。 ○災害用トイレ（マンホールトイレ）の整備 ・浸水エリア外の20か所の避難所に設置している。 ・貯留型（大型タンク埋設）と下水道直結型（下水道供用区域）の2種類を整備している。（トイレカーよりも処理能力が高く、市としてこの2種を主軸に整備している） （3）伊勢市防災センター・消防本部の概要 ・立地：浸水や土砂災害等のハザードがない高台に建設している。 ・延べ面積：5960.01㎡（うち、防災センター約2,000㎡）RC造4階建ての免震構造である。 ・施設構成：防災センターや消防本部、消防車庫を一体的に整備している。 ・設備：給油施設（ガソリン・軽油を合計6,000L備蓄）や非常用発電機（100時間連続運転可能）のほか、太陽光発電設備約15kW、100トンの耐震性貯水槽も設置されている。 ・防災体験学習室：防災について学べる体験型施設として、整備している。 ・建設の経緯：旧消防庁舎の老朽化及び浸水エリアに立地していた。市庁舎も浸水エリアにあり、災害対策本部機能の確保が必要だったため、システム更新や救急無線のデジタル化も含めた一体的な建設工事として実施した。 ・建設費用：約30億円である。（うち防災センター部分は約7億円）→財源として、約半分は国の社会資本整備総合交付金を活用した。残りは、合併特例債を活用している。 ・設置の目的：市民の防災知識・技術の向上並びに防災意識の高揚を
--	--

	図るとともに、災害発生時の災害応急対策の拠点とするために設置している。 ・開館日：年末年始を除く毎日開館している。 ・実施イベント等として、消防防災フェスタ（幼児と親が対象）、救急・災害フェア（医師会主催・はしご車体験などが人気）、防災大学、親子防災デイキャンプ（夜間避難体験含む）、外国人向け研修、防火防災ポスター展示（親世代の防災意識向上を狙う） ・利用者数：平成28年オープン以降、多数の市民が利用している。（16,000人～18,000人/年） 〔質疑応答〕 Q. 地域防災計画の改善点について伺う。 A. 平成28年度から「チーム制」を導入した。縦割りではなく、横串の連携を強化し、全職員が12チーム編成のいずれかに所属している。 Q. ペットの同行避難対策について伺う。 A. 基本的にはケージに入る動物のみ。避難所の状況により対応が異なるため、まずは災害対策本部に連絡し、受け入れ可能な避難所の指示を受ける。飼い主の責任において、日ごろから避難方法を考えておくことを啓発。 Q. 広域の連携など、災害時など助け合う仕組みの構築について伺う。 A. 中小規模災害に備え、伊勢市は四日市市・桑名市と相互応援（ミニカウンターパート協定）を締結している。また、南海トラフ地震等の大規模災害時には、三重県は福井県・新潟県から支援を受ける体制となっている。 Q. 災害用マインホールトイレ等の使い方の周知について伺う。 A. 開け方や使い方について、市職員がYouTube動画を作成し、いつでも見れるように公開している。災害時に、職員が各所へ説明に行く手間を省きつつ、住民自身が対応できるようにする狙いもある。
所 感 (意見・感想・今後の課題等)	今回の行政視察を通じて、伊勢市が抱える自然災害リスクの高さと、それに対する多角的な防災対策の重要性を強く認識した。特に、低地に位置し、津波や浸水の危険がある伊勢市においては、南海トラフ地震への備えが喫緊の課題であり、防災センターの整備や地域の自主防災組織との連携など、地道かつ実践的な取組に感銘を受けた。また、防災教育の推進として、防災大学や小学校での体験学習、地域での図上訓練の実施など、世代を超えた啓発活動が積極的に行われている点も印象深かつ

	た。特に、「自助・共助・公助」の考え方に基づいた市民への働きかけは、災害対応における実効性を高める上で非常に有効であると感じた。 3階の防災体験学習室は、救出体験ゾーン、避難体験ゾーンなど6つのゾーンに分かれ、様々な年代が幅広く体験、学習できる素晴らしい施設であり、市民や利用者の意識向上を図るのに大いに寄与すると感じた。 一方で、視察を通じて見えた課題としては、啓発活動の継続性と地域間の温度差が挙げられる。特に、防災訓練やマニュアル作成が一部地域に留まりがちな点は、今後の均衡ある取り組みのための課題である。また、高齢化や多様化する市民ニーズ（外国人、ペット同伴避難等）への対応強化も引き続き求められる。 本視察で得た知見を、自市の防災施策においても活かし、災害に強い地域づくりに向けた取り組みをさらに推進していきたい。
--	--

報告者 市民文教常任委員会 佐藤 麻里